

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	次世代モビリティ等導入事業					シート番号	001-011
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	先進事業担当	課 評価責任者(課長名)	手取

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます			後期実施計画の位置付け	
			施策	2	泉北ニュータウンの再生			無	
	2	事業開始年度	令和 1 年度		終了(予定)年度		令和 3 年度		
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)							
	4	関連計画	堺市SDGs未来都市計画						
	5	事業実施の経緯	泉北ニュータウン地域は、丘陵部に位置する地域特性から高齢者をはじめとする地域住民の日常生活の移動に困難な状況が生じている。SDGs未来都市として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けた先導的取組として、日常生活拠点間の円滑な移動に資する次世代モビリティ等の導入を進め、泉北ニュータウン地域の再生につなげる。						

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	☒ 本庁 ☐ 各区 ☐ 出先機関 () ☐ 市外郭団体				
			☐ 地域団体・市民 ☐ 民間企業・NPO ☐ その他 ()				
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	泉北ニュータウン地域内の高齢者をはじめとした住民				
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	地域住民の日常生活の移動の円滑化や高齢者等の移動困難者の外出機会増加による生きがいづくりや健康増進等の実現に向け、自動運転モビリティを活用したラストワンマイルの移動支援をはじめとした次世代モビリティを導入し、将来的に泉北ニュータウンにおけるMaaSの実現をめざす。				
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	令和元年度は、大阪府営住宅内の通路(駐車場)で、自動運転機能を搭載した超小型モビリティを運行させる実証実験を公民連携により実施。 超小型モビリティは、環境に配慮したEV(電気自動車)で、非接触で充電が可能なシステム(ワイヤレス給電システム)を採用。 住民アンケートや事業者へのヒアリングを実施し、自動運転モビリティによるラストワンマイルの移動支援サービスのビジネスモデルを検討。				
			☐ 直接実施 ☐ 指定管理 ☐ 委託 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ その他 ()				
	10	直接実施以外の主な支出先	株式会社ダイヘン、株式会社三菱総合研究所				

Ⅲ. 投入量

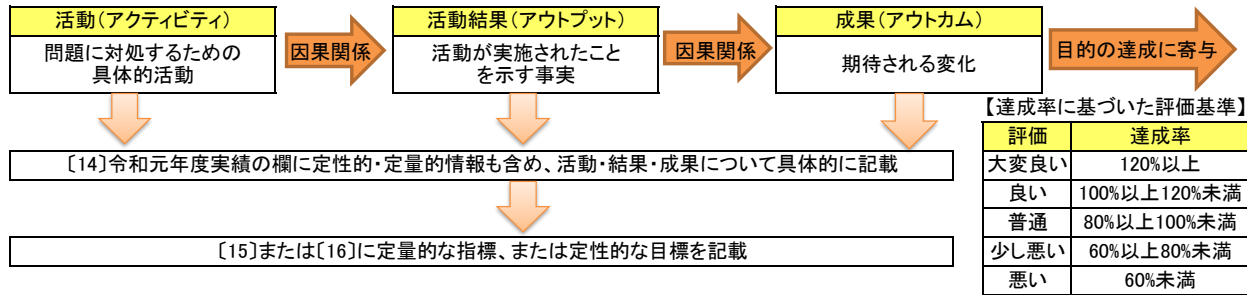
事業コスト	11	項 目		単位	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
		事業費（a）		千円	0	0	0	0	25,000	20,143	10,000	
		主な事業費内訳	負担金	千円					25,000	20,143	10,000	
			委託料	千円								
				千円								
				千円								
		財源内訳	国・府支出金	千円					12,500	10,071	5,000	
			受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
			市債	千円								
			その他（ ）	千円								
			一般財源	千円					12,500	10,072	5,000	
		12	人件費（b）		千円		0		0	6,650	6,650	7,380
		13	総コスト(c)=(a)+(b)		千円	0	0	0	0	31,650	26,793	17,380

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	次世代モビリティ等導入事業	シート番号	001-011
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績						
活動実績と成果	14	○株式会社ダイヘン・株式会社三菱総合研究所と本市の3者共同による実証実験の実施に向け、それぞれの役割・負担内容等を協議し、決定。 ○実験場所を大阪府宮城塚台第1住宅内の通路と選定し、実施に向けて大阪府や大阪府警と適宜協議を実施。 ○令和元年10月21日から11月1日のうち土日祝日を除く平日9日間、10時～14時の間で、2つの発着地点の間を走行ルートして、10分間隔で自動運転モビリティを往復で走行させる実証実験を実施。 ○使用した車両は、2人乗りの超小型電動モビリティに自動運転機能を搭載したもの。運転席にはドライバーが乗車し、ハンドルに手を添えて走行。乗車体験する住民は助手席に乗車。 ○走行ルート上の各交差点では、歩行者や一般車両との事故防止等、安全を確保するための要員を配置した。 ○住民ニーズ等を把握するために、車両から降車した直後に利用者へのアンケートを行うとともに、走行期間(令和元年10月21日～11月1日)終了後には実験場所の近隣住民に、乗車体験の有無に関係なくアンケートを配布。 ○移動支援サービスの実施主体となり得る民間事業者にヒアリングを実施。 ○アンケート結果及びヒアリング結果等を踏まえ、自動運転モビリティによるラストワンマイルの移動サービスのビジネスモデルを検討し、事業採算性等において課題があることが分かった。今後、将来のMaaS構築を見据えた、持続可能な事業スキームの精査が必要。				
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実証プロジェクトへの参加数	件	目標値		100
			実績値			89
			達成率			89%
			評価			普通
		算出方法・設定根拠など 民間企業との協議件数				
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実証プロジェクトの実施件数	件	目標値		1
			実績値			1
			達成率			100%
			評価			良い
		算出方法・設定根拠など 実証プロジェクトの実施件数				

事業の効率性

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 実証プロジェクトの実施件数	件			1
	② 上記①にかかる年間経費	千円			26,793
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			26,793,000
	備考(算出についての説明等)				
区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 実証プロジェクトへの参加数				89
	② 上記①にかかる年間経費	千円			26,793
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			301,045
	備考(算出についての説明等)				

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	○連携した企業と協議を重ね、それぞれの役割や負担等について、共通理解をもって取り組んだことで、円滑な実験実施につながった。 ○実験実施にあたっては、地域(自治会)の理解とともに、実験への協力(アンケートの配布・回収)を得たことも、円滑な実施・効率性が高まった。 ○安全管理のために十分な要員を配置していたこともあり、人通りが特に少なかった雨天時は、乗車体験をする人数が少なく、効率としては悪くなる傾向があった。 ○乗車体験直後のアンケートと、乗車体験の有無に関わらずに配布したアンケートの2つを実施したことで、実際に乗車体験した住民だけでなく、仕事等で車両の実験時間(10～14時)に地域にいない住民のニーズも把握することができた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	次世代モビリティ等導入事業	シート番号	001-011
-------	---------------	-------	---------

《Ⅴ. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■	確認
---	----

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 （ 必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性 ）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響									
			☐ 廃止できる ☒ 廃止できない	泉北ニュータウン地域の再生は本市として重要なテーマであり、坂道が多く、高齢化が進む同地域での円滑な移動の実現は一つの課題であり、この課題の解決に向けた取組である本事業を廃止すると、課題解決が遅れ、高齢者等の外出の減少、まちの賑わいの低下につながる。									
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	休止の場合の再開時期								
			☐ 休止(延期)できる ☒ 休止(延期)できない	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後、ICTを活用したスマートシティの取組を加速させる必要がある。本事業は、スマートシティの取組の中核をなすものであり、廃止することはできない。なお、取組の推進にあたっては、民間活力を積極的に活用していく。	☐ 令和2年度中 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降								
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由									
			☐ 一部廃止しコスト縮減できる ☐ 一部休止しコスト縮減できる ☐ 規模等を縮小しコスト縮減できる ☒ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ☐ 縮減できない	泉北ニュータウン地域を新技術の実証フィールドとして提供することで、民間事業者の資金をさらに活用し、実証プロジェクトに要するコストを縮減を図る。									
23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性	改善する場合は改善策、その他は理由										
		☒ 改善する必要がある ☐ 改善する必要がある ☐ 既に対応できている	実証プロジェクトを行う場合は、3密回避などの感染防止策を講じて実施する必要がある。										
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)											
		① ☒ 公民連携の推進 ② ☐ ICT活用による効率化 ③ ☐ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ ☐ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ☐ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ ☐ その他 ()	理由・説明	泉北ニュータウン地域を新技術の実証フィールドとして提供することで、民間事業者の資金をさらに活用するなど、公民連携を積極的に実施する。									
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<table border="1"> <tr> <td>事業の方向性</td> <td>実施年度</td> </tr> <tr> <td> ☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☒ 改善して継続 ☐ 現状を継続 ☐ 事業を拡充 </td> <td> ☒ 令和2年度 </td> </tr> <tr> <td> 公金投入の方向性 </td> <td> ☐ 令和3年度 </td> </tr> <tr> <td> ☐ ゼロ ☒ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 拡大 </td> <td> ☐ 令和4年度以降 </td> </tr> </table>				事業の方向性	実施年度	☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☒ 改善して継続 ☐ 現状を継続 ☐ 事業を拡充	☒ 令和2年度	公金投入の方向性	☐ 令和3年度	☐ ゼロ ☒ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 拡大	☐ 令和4年度以降
事業の方向性	実施年度												
☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☒ 改善して継続 ☐ 現状を継続 ☐ 事業を拡充	☒ 令和2年度												
公金投入の方向性	☐ 令和3年度												
☐ ゼロ ☒ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 拡大	☐ 令和4年度以降												
		所見	高齢者等の移動困難や買い物支援といった地域課題の解決を図るため、事業採算性等の観点から持続的なビジネスモデルを検討したうえで、当該モデルを検証する実証プロジェクトを公民協働で実施し、次世代モビリティの社会実装を図る。										